

2025 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス タ ー ト ラ イ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 西 村 賢 治
(コード番号：477A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 井 上 剛
(TEL 050-5893-8926)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 12 月 22 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026 年 3 月期(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体】		(単位：百万円、%)						
項目	決算期	2026 年 3 月期 (予想)			2026 年 3 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 3 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		5,640	100.0	26.2	2,611	100.0	4,470	100.0
営 業 利 益		400	7.1	52.2	131	5.1	263	5.9
経 常 利 益		319	5.7	39.3	105	4.0	228	5.1
当期（中間）純利益		184	3.3	28.2	62	2.4	144	3.2
1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益		63 円 53 銭			24 円 91 銭		57 円 36 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 2025 年 3 月期（実績）及び 2026 年 3 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期（中間）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2026 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（1,400,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 219,000 株）を考慮しておりません。

【2026 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「自分をおもいやり、人をおもいやり、その先をおもいやる。」という企業理念のもと、「誰もが自分らしく生きる社会」の実現を目指し、事業を展開しております。

当社のセグメントは、「障害者雇用支援サービス事業」「障害者福祉事業」に分けられますが、経営資源の大半を「障害者雇用支援サービス事業」に集中して配分しております。この「障害者雇用支援サービス事業」は、事業主には法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があるとした、厚生労働省が定める障害者雇用率制度に基づき、障害者雇用に取り組む民間企業等を対象とした障害者雇用の支援サービスを提供する事業です。具体的には、障害者雇用を行う民間企業等に対し、ロースタリー型障害者雇用支援サービス BYSN、屋内農園型障害者雇用支援サービス IBUKI、障害者雇用支援サポート付きサテライトオフィスサービス INCLU、応対品質向上型障害者雇用支援サービス RESQWO、研修・コンサルティング等のサービス提供を通じて、職場の環境調整、障害者の採用、訓練、職場定着、スキルアップの支援を行っております。科学的エビデンスに基づく障害者の職業リハビリテーションにおける「支援力」をベースに、総合的に顧客の障害者雇用における課題をワンストップで解決できる点において、競合他社との差別化を図っております。

また、「障害者福祉事業」においては、就労移行・定着支援サービス FITIME を 2021 年 2 月に開設・参入し、障害者に対して民間企業等に就職する前の職業訓練を実施することにより、民間企業等への就職後も安定的に就労できるための支援を行っております。

当社を取り巻く環境は、厚生労働省にて公表された「令和 6 年 障害者雇用状況の集計結果」によると、雇用障害者数及び実雇用率ともに過去最高を更新しております。具体的には、雇用障害者数は 67 万 7,461.5 人（対前年差 3 万 5,283.5 人 対前年比 5.5%増加）、実雇用率は 2.41%（対前年比 0.08 ポイント増加）の結果となりました。一方で、法定雇用率達成企業の割合は 46.0%と前年 50.1%から 4.1 ポイント減少し、法定雇用率未達成企業の割合が増えております。これは民間企業における法定雇用率が 2024 年 4 月に 2.3%から 2.5%へ引き上げられたことに起因していると推定されます。さらに 2026 年 7 月には、2.7%まで引き上げられることが既に決定しており、雇用率達成に向けた各社の取り組みは益々加速するものと思われます。また 2023 年 4 月には障害者である労働者の「職業能力の開発・向上に関する措置を行うこと」が事業主の責務として法律に明記され、厚生労働省より「障害者が活躍できる職場づくりのための望ましい取組のポイント」をまとめたリーフレットが公表されるなど、雇用率達成だけではなく、雇用する障害者の職業能力の開発・向上やキャリアアップ等も重視されており、障害者雇用の「量」と「質」の双方が今まで以上に重視される傾向となり、障害者雇用に対する社会の意識や取り組みは、今後も継続的に高まると考えております。

今後当社は、BYSN 等の主力サービスの出店継続、出店エリアのさらなる拡大、さらなる新サービス開発、M&A を通して、「障害者雇用支援サービス事業」領域における既存事業のさらなる拡張を行いつつ、「障害者福祉事業」の強化、生きづらさを抱える人向けの「支援力」を活用した新規事業開発を行い、収益を着実に積み上げてまいります。

このような状況の中、期末時点での拠点数は、「障害者雇用支援サービス事業」において 49 拠点（前期末 42 拠点）、「障害者福祉事業」において 3 拠点（前期末 2 拠点）となる見込みであり、順調に新規出店を行ってまいりました。その結果、当社の 2026 年 3 月期の業績予想は、売上高 5,640 百万円（前期比 26.2%増）、営業利益 400 百万円（前期比 52.2%増）、経常利益 319 百万円（前期比 39.3%増）、当期純利益 184 百万円（前期比 28.2%増）を見込んでおります。この業績予想は、2025 年 4 月から 9 月までの中間会計期間の実績数値に 2025 年 10 月以降の予測数値を合算して算出したものになります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、「障害者雇用支援サービス事業」と「障害者福祉事業」から構成されており、「障害者雇用支援サービス事業」が売上高の99%以上を占めております。「障害者雇用支援サービス事業」の売上高は、原則月額利用料からなるストック売上と、IBUKI や BYSN 利用開始時における植物栽培装置及び焙煎機の物販売上が構成要素の大半を占めております。前事業年度における解約率は1.9%と低い割合であり、基本的に每期ストック売上が積み上がる構造です。従って、前期までの契約顧客及び当期契約顧客のストック売上が計上されております。なお前事業年度における全社売上に占めるストック売上の割合は、66.3%です。

売上高の変動要素が大きいのは、IBUKI や BYSN における植物栽培装置及び焙煎機の物販売上であり、期中のそれぞれの販売台数によって売上高が変動いたします。当該売上高においては、契約締結済の商談等や過去の販売実績をもとに、販売確度の高い物販販売を計上しております。また、ストック売上に關しては、契約解約時には6か月前告知としているため、万が一解約の告知があっても2026年3月期の売上高に影響はございません。なお、「障害者雇用支援サービス事業」において4拠点の出店済であり、当会計年度において残り3拠点の出店が確定しております。

以上のことから、売上高は5,640百万円の予測であり、前年実績4,470百万円と比較すると26.2%増加する見込みです。

(2) 売上原価

「障害者雇用支援サービス事業」の原価構造としては、主力サービスである BYSN や IBUKI 等の出店コストが売上計上6か月前より発生する先行投資型です。当該出店コストは、拠点開設に伴う仲介手数料、敷金・礼金、内外装工事費用、什器や各種消耗品に加えて、拠点で支援を行う支援員の採用費用、教育研修費用、広義人件費等が該当します。これらの出店コストについては、植物栽培装置や焙煎機の物販販売において概ね回収が可能で、新規出店した拠点が完売されると、ストック売上が積み上がり、地代家賃や広義人件費、水道光熱費等の固定コストとの差分が、拠点ごとの売上総利益として計上されます。

2025年9月までは実績値であり、今後の変動要素としては、IBUKI サービスや BYSN サービスにおける植物栽培装置や焙煎機の物販販売に伴う商品仕入高が該当します。現時点では、売上高と連動させ、それぞれの販売台数の見込みの商品仕入高を計上しております。当事業年度で既に出店が確定している全拠点の地代家賃を見込むとともに、2027年3月期を見据えて出店を見込んでいる1～5拠点の地代家賃及び追加採用12名分の求人費及び広義人件費を計上しております。

なお、「障害者福祉事業」の売上原価は、主に FITIME の地代家賃、水道光熱費、広義人件費の固定コストであり大きな変動要素はございません。

以上のことから、売上原価は3,544百万円の予測であり、前年実績2,829百万円と比較すると25.3%増加する見込みです。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、地代家賃、採用費、外部専門家等に対する支払手数料等が中心であり、2025 年 9 月までの実績に、2025 年 10 月以降の各費用の積み上げによる見込額を加算して算出しております。

具体的には、「障害者雇用支援サービス事業」における社員の広義人件費に加えて、セールス部門、研究開発部門、人事総務部門、事業企画部門、経営企画部門、財務経理部門等の間接及び事業間接部門のコストが中心です。

人件費については新規採用予定分の広義人件費を加算して算出しております。地代家賃及び支払手数料について、過去実績を踏まえて、積み上げで算出をしております。

以上のことから、販売費及び一般管理費は 1,695 百万円の予測であり、前年実績 1,378 百万円と比較すると 23.0%増加する見込みです。

(4) 営業外収益・費用

営業外収益の主な内訳として、雑収入として各拠点に配置している自動販売機販売手数料を見込んでおります。一方で、営業外費用の主な内訳として、支払利息及び株式上場関連費を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失

特別利益については、発生しないと見込んでおります。特別損失については、拠点移転に伴う固定資産除却損の影響で 0 百万円の発生を見込んでおります。そのため、当期純利益は 184 百万円の予測であり、前年実績 144 百万円と比較すると 28.2%増加する見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月22日

上場会社名 株式会社スタートライン 上場取引所 東
コード番号 477A URL https://start-line.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 西村 賢治
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 井上 剛 TEL 050（5893）8926
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,611	—	131	—	105	—	62	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	24.91	—
2025年3月期中間期	—	—

- （注） 1. 当社は、2025年3月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年3月期中間期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	6,120		795		13.0
2025年3月期	5,637		733		13.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 795百万円 2025年3月期 733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,640	26.2	400	52.2	319	39.3	184	28.2	63.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	2,512,000株	2025年3月期	2,512,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	2,512,000株	2025年3月期中間期	一株

（注）当社は、2025年3月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方で、米国の関税政策による経済活動への影響、資源価格の高騰や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、厚生労働省にて公表された「令和6年 障害者雇用状況の集計結果」によると、雇用障害者数及び実雇用率はともに過去最高を更新しており、雇用障害者数は67万7,461.5人（対前年差3万5,283.5人 対前年比5.5%増加）、実雇用率は2.41%（対前年比0.08ポイント増加）となっております。一方で、法定雇用率達成企業の割合は46.0%と前年の50.1%から4.1ポイント減少し、法定雇用率未達成企業の割合が増えています。これは2024年4月に民間企業における法定雇用率が2.3%から2.5%へ引き上げられたことに起因していると推定されます。さらに2026年7月には、2.7%まで引き上げられることが既に決定しており、雇用率達成に向けた各社の取り組みは益々活発化するものと思われます。また2023年4月には障害者である労働者の「職業能力の開発・向上に関する措置を行うこと」が事業主の責務として法律に明記され、厚生労働省より「障害者が活躍できる職場づくりのための望ましい取組のポイント」をまとめたリーフレットが公表されるなど、雇用率達成のみならず、障害者雇用の「質」の向上に向けた取り組みも求められており、障害者雇用に対する社会の意識や取り組みは、今後も継続的に高まると考えております。

このような中、当社は、障害者の働き方の選択肢を増やすことを目指し、既存サービスの支援力向上やエリア拡大に加え、新たな雇用創出を支援できる新サービスの開発など、事業拡大を進めてまいりました。当中間会計期間において、新サービス「TASKI COFFEE」や就労移行支援「FITIME」は売上計画を下回ったものの、障害者雇用支援サービス事業の既存サービスの受注は堅調であり、BYSNやIBUKIの物販売上が計画通り推移したことにより、売上高は計画比98.9%と、ほぼ計画通りとなりました。売上原価においては、各サービス拠点において発生するランニング消耗品費の抑制、既存サービス改善や新規サービス開発コストの抑制により一部未消化となり計画を上回る営業利益となっております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,611,644千円、営業利益は131,950千円、経常利益は105,610千円、中間純利益につきましては62,580千円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間における資産合計は6,120,965千円となり、前事業年度末に比べ483,825千円増加いたしました。これは主に、新規出店の内装工事費等の発生により有形固定資産が445,455千円、新規出店で建物賃貸借契約発生等により敷金及び保証金が55,951千円増加した一方、現金及び預金が36,347千円減少したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間における負債合計は5,325,305千円となり、前事業年度末に比べ421,244千円増加いたしました。これは主に、新規出店等のために長期借入金が548,029千円、資産除去債務が64,213千円増加した一方、未払金が234,166千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間における純資産合計は795,660千円となり、前事業年度末に比べ62,580千円増加いたしました。これは主に、中間純利益により利益剰余金が62,580千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,455	1,180,108
売掛金	585,588	593,628
商品	80,274	87,685
前払費用	162,186	171,688
その他	7,651	4,888
流動資産合計	2,052,156	2,037,998
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,019,252	4,563,143
減価償却累計額	△1,034,595	△1,167,785
建物附属設備（純額）	2,984,657	3,395,358
工具、器具及び備品	209,802	247,167
減価償却累計額	△135,824	△152,893
工具、器具及び備品（純額）	73,978	94,274
リース資産	47,548	47,548
減価償却累計額	△36,227	△39,623
リース資産（純額）	11,320	7,924
建設仮勘定	9,138	2,361
その他	67,928	100,890
減価償却累計額	△31,284	△39,614
その他（純額）	36,644	61,276
有形固定資産合計	3,115,739	3,561,194
無形固定資産		
ソフトウェア	33,740	27,680
その他	-	2,134
無形固定資産合計	33,740	29,814
投資その他の資産		
敷金及び保証金	413,799	469,751
その他	21,704	22,206
投資その他の資産合計	435,503	491,957
固定資産合計	3,584,983	4,082,967
資産合計	5,637,140	6,120,965

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,528	49,419
短期借入金	600,400	632,900
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	526,114	551,696
リース債務	7,471	7,471
未払金	306,303	72,137
未払費用	169,530	179,747
未払法人税等	84,000	62,706
前受金	145,104	155,836
賞与引当金	96,895	104,850
その他	45,555	37,997
流動負債合計	2,044,904	1,868,762
固定負債		
社債	65,000	58,000
長期借入金	2,087,264	2,635,294
リース債務	4,981	1,245
資産除去債務	644,360	708,574
繰延税金負債	49,228	48,488
その他	8,321	4,940
固定負債合計	2,859,156	3,456,543
負債合計	4,904,061	5,325,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,960	299,960
資本剰余金	199,960	199,960
利益剰余金	233,159	295,740
株主資本合計	733,079	795,660
純資産合計	733,079	795,660
負債純資産合計	5,637,140	6,120,965

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	2,611,644
売上原価	1,676,848
売上総利益	934,795
販売費及び一般管理費	802,845
営業利益	131,950
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,083
雑収入	2,233
営業外収益合計	3,316
営業外費用	
支払利息	27,132
社債発行費	14
シンジケートローン手数料	500
その他	2,010
営業外費用合計	29,656
経常利益	105,610
特別損失	
固定資産除却損	941
特別損失合計	941
税引前中間純利益	104,668
法人税、住民税及び事業税	42,828
法人税等調整額	△740
法人税等合計	42,087
中間純利益	62,580

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	104,668
減価償却費及びその他の償却費	167,613
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,954
受取利息及び受取配当金	△1,083
支払利息	27,132
資産除去債務履行差額（△は益）	559
固定資産除却損	941
売上債権の増減額（△は増加）	△8,039
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,410
仕入債務の増減額（△は減少）	△109
未払金の増減額（△は減少）	△57,243
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,398
未払事業税の増減額（△は減少）	2,091
その他	24,124
小計	255,801
利息及び配当金の受取額	1,083
利息の支払額	△28,018
法人税等の支払額	△84,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△724,313
無形固定資産の取得による支出	△2,604
資産除去債務の履行による支出	△3,440
敷金及び保証金の預入による支出	△59,117
敷金及び保証金の解約による収入	2,092
その他	10,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	270,000
短期借入金の返済による支出	△237,500
長期借入れによる収入	907,200
長期借入金の返済による支出	△333,588
社債の償還による支出	△7,000
リース債務の返済による支出	△3,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,376
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,455
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,180,108

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額
	障害者雇用 支援サービス 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,591,463	20,180	2,611,644	—	2,611,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,591,463	20,180	2,611,644	—	2,611,644
セグメント利益又は損失（△）	782,920	△38,141	744,779	△612,829	131,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障害福祉事業に該当いたします。

2. セグメント利益の調整額△612,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。